

高知市障害等のある人の 支援に関する調査結果

平成29年度第2回

高知市障害者計画等推進協議会

1 調査概要

【調査対象者】

平成29年3月31日現在，本市に住民基本台帳を有する18歳以上の身体障害者手帳または療育手帳を保有し，障害者支援施設及び療養介護利用者を除いた者から，以下対象者を無作為抽出。

- ①身体障害者手帳保有者18～64歳 1,600人
 - ②身体障害者手帳保有者65歳以上 250人
 - ③療育手帳保有者18歳以上 650人
- 合計2,500人**

【調査方法】

自記式アンケートを対象者に郵送し，返信用封筒での回答を求めた（無記名）。

【調査時期】

平成29年4月～5月

【調査回答】

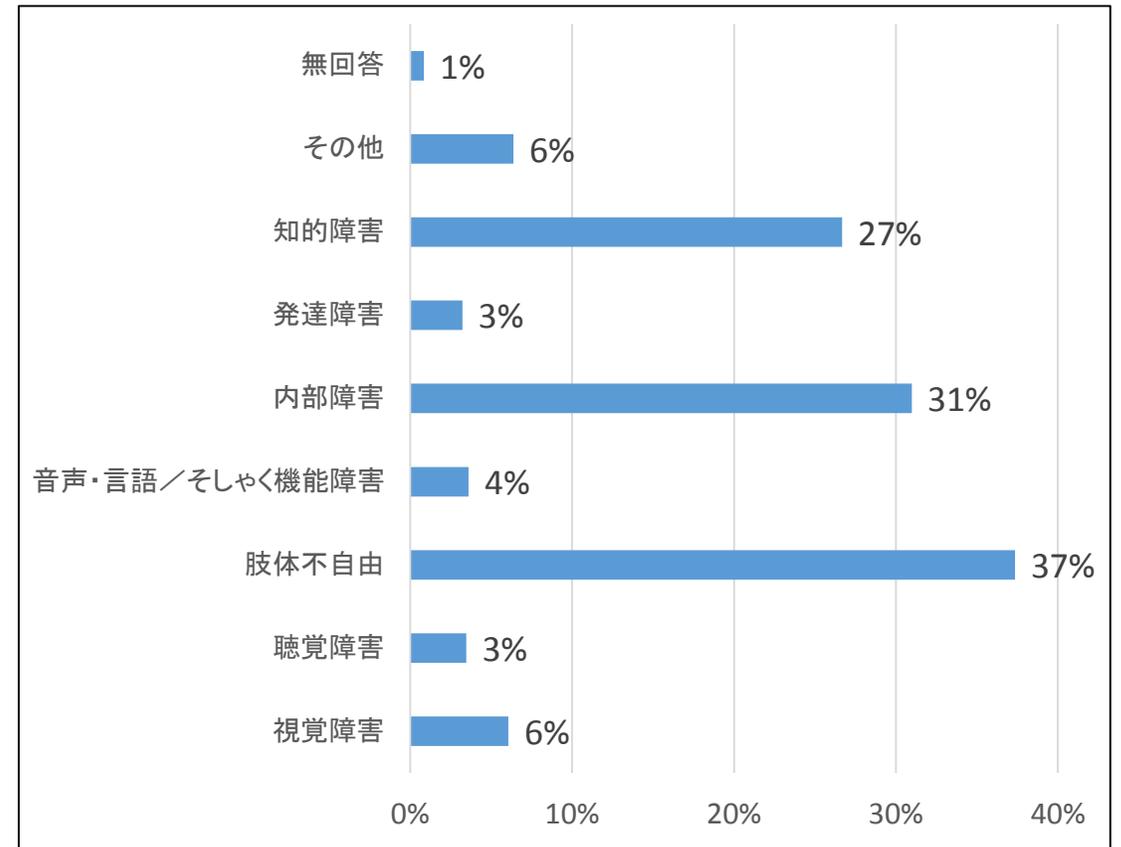
1,301名（回収率52.0%）

2 調査結果

①回答者の属性 (n=1,301)

年齢	18-39歳	290	22%
	40-64歳	812	62%
	65歳以上	182	14%
	無回答等	17	1%
性別	男性	737	57%
	女性	558	43%
	無回答等	6	0%
手帳所持	身障のみ	905	70%
	療育のみ	290	22%
	両方所持	60	5%
	無回答等	46	4%

②障害名・診断名 (複数回答, n=1,301)



介護者

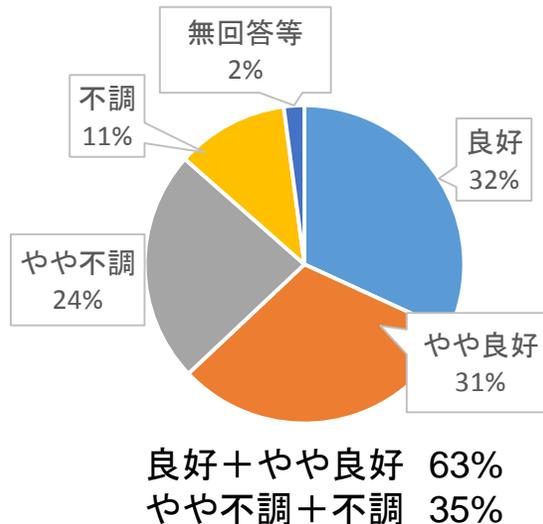
③生活するうえでの支援が必要か(n=1,301)

必要	499	38%
不必要	690	53%
無回答等	112	9%

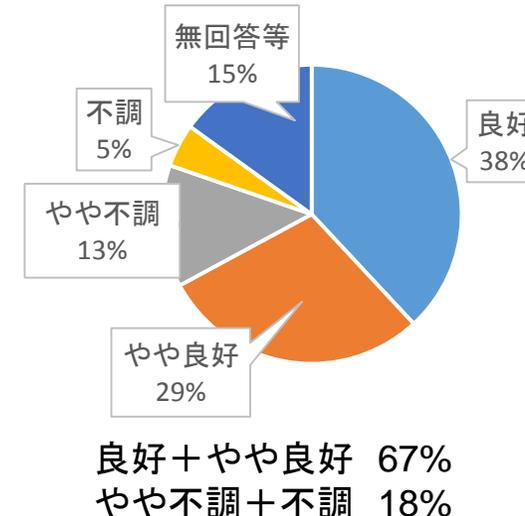
③-1 主な介護者(n=499)

父母	173	35%
祖父母	3	1%
兄弟姉妹	38	8%
配偶者	103	21%
子供	46	9%
その他	23	5%
無回答等	113	23%

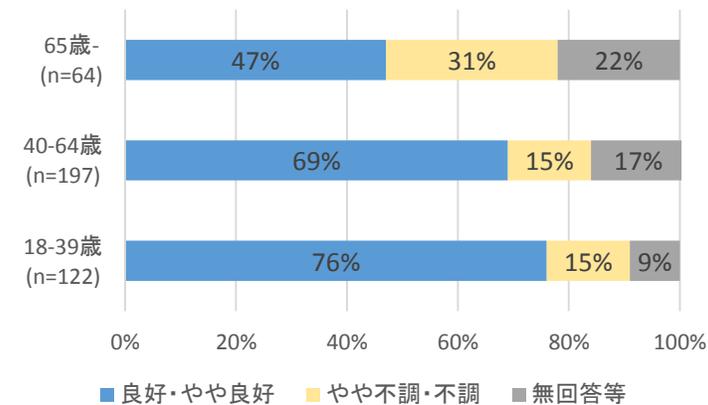
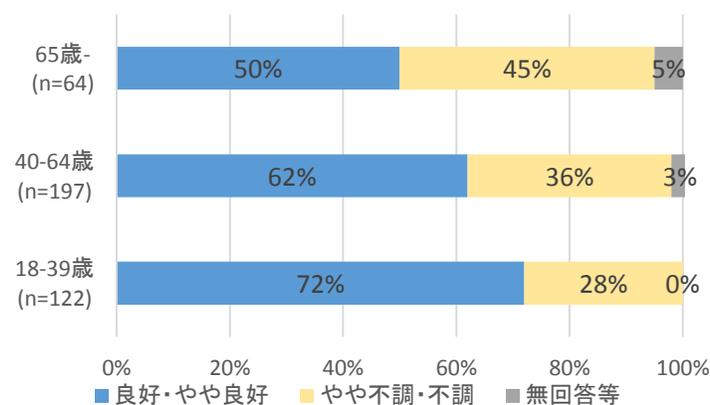
③-2 主介護者の身体的健康状態(n=386)



③-3 主介護者の精神的健康状態(n=386)



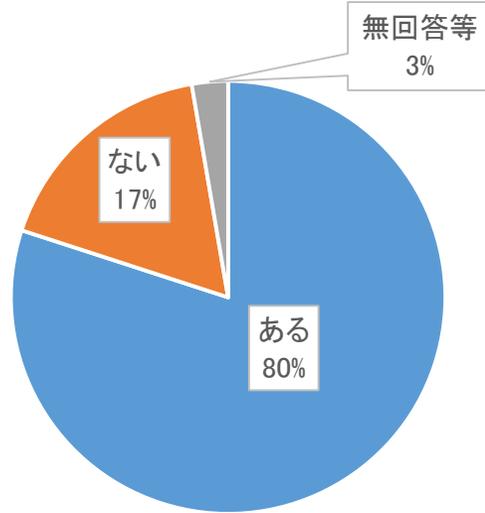
③-4 主介護者の健康状態(調査対象者の年齢区分別)



身体的

精神的

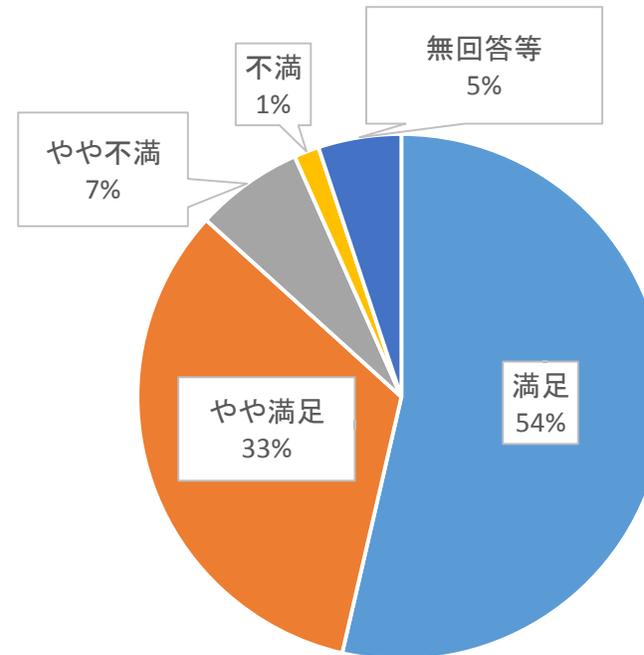
④相談先の有無 (n=1,301)



④-1 相談機関(複数回答, n=1,041)

家族／親族	791	76%
保護者仲間	44	4%
友人／知人	199	19%
県立療育福祉センター	26	2%
医療機関	350	34%
訪問診療／訪問看護／リハビリ	61	6%
保育園／幼稚園／学校	5	0%
入所している施設	49	5%
市役所	96	9%
市教育委員会	1	0%
障害者相談センター	80	8%
相談支援事業所	116	11%
障害福祉サービス事業所	90	9%
相談員／民生委員／児童委員	47	5%
その他	66	6%
無回答等	2	0%

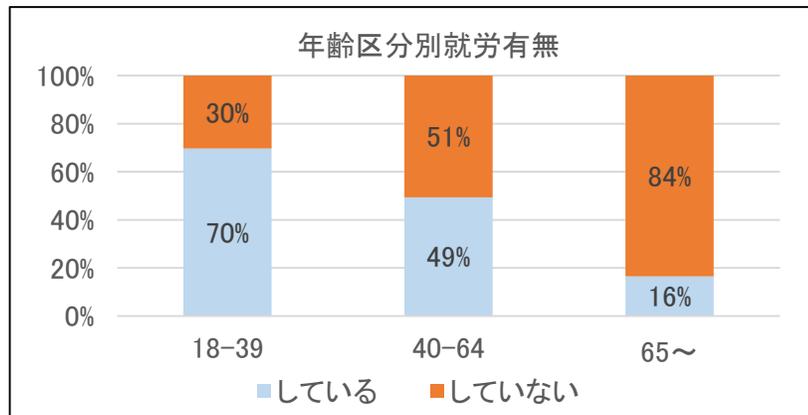
④-2 相談先の満足度 (n=1,041)



満足＋やや満足 87%
 やや不満＋不満 9%

⑤ 仕事をしているか (n=1,301)

している	629	48%
していない	645	50%
無回答等	27	2%



⑤-1 就労先 (n=629)

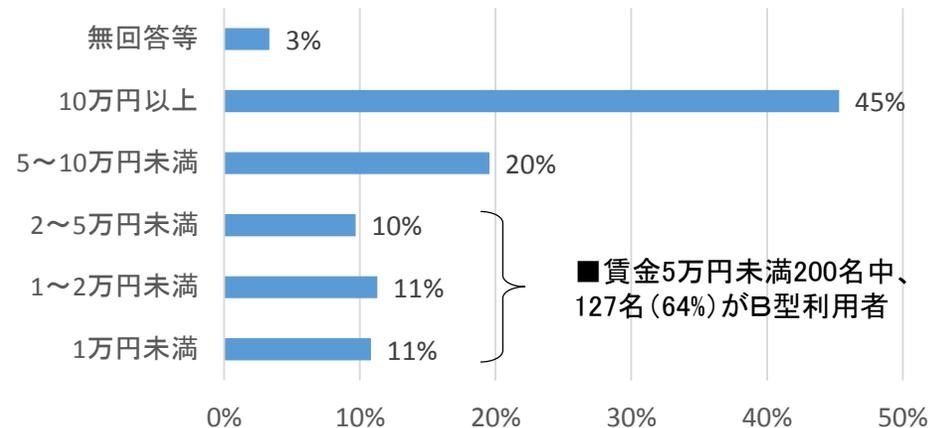
会社・団体等(パート含)	335	53%
自営業(家の手伝いを含)	77	12%
就労継続支援A型事業所	30	5%
就労継続支援B型事業所	131	21%
就労移行支援事業所	6	1%
その他	35	6%
無回答等	15	2%

167名中、
 ■賃金10万円未満
 →163名(98%)
 ■賃金5万円未満
 →140名(84%)

⑤-2 就労先継続期間 (n=629)

1年未満	60	10%
1~3年未満	82	13%
3~5年未満	61	10%
5~10年未満	117	19%
10年以上	280	45%
無回答等	29	5%

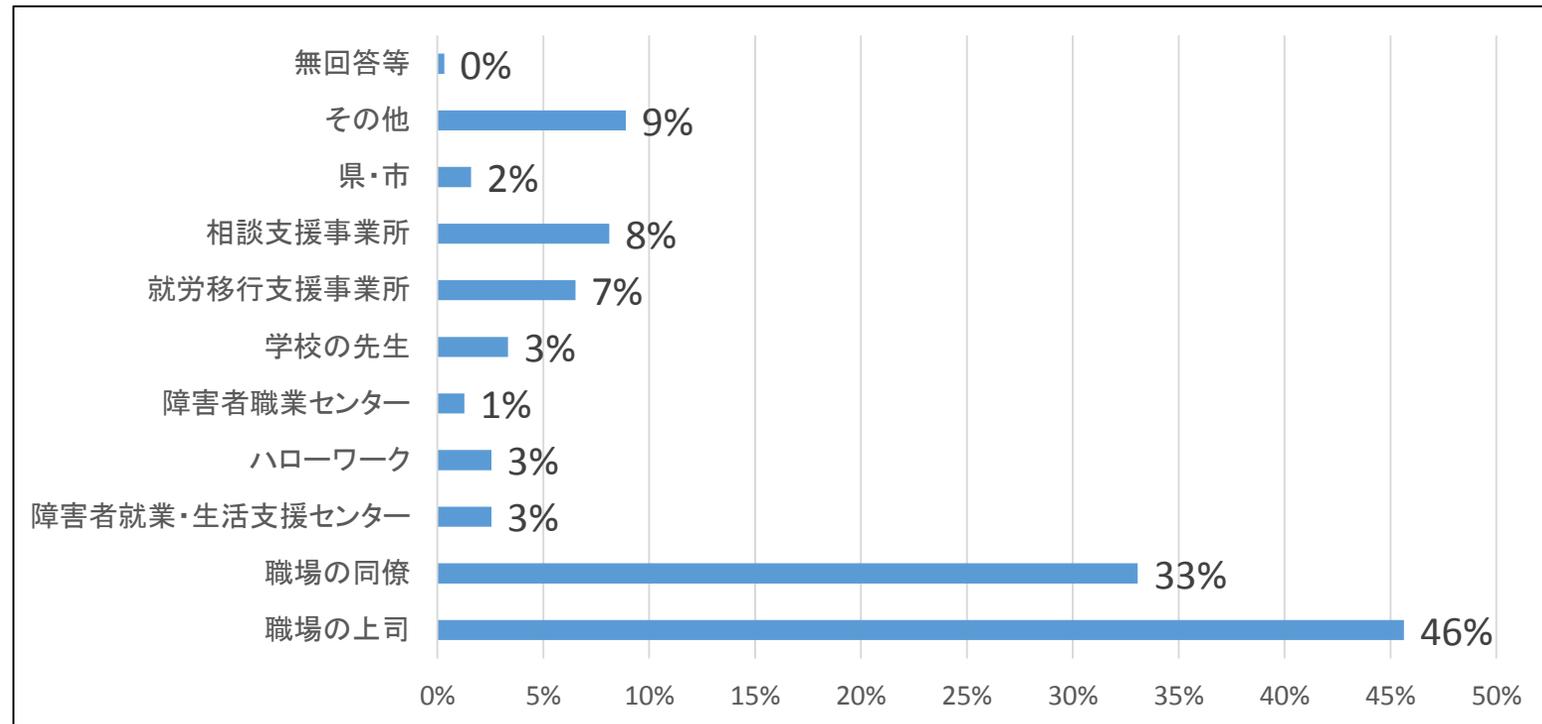
⑤-3 ひと月の賃金・工賃 (n=629)



⑥ 仕事のことについて相談できる人がいるか (n=629)

いる	486	77%
いない	108	17%
無回答等	35	6%

⑥-1 仕事のことについて相談できる人 (複数回答, n=629)



⑦福祉サービス利用状況 (n=1,301)

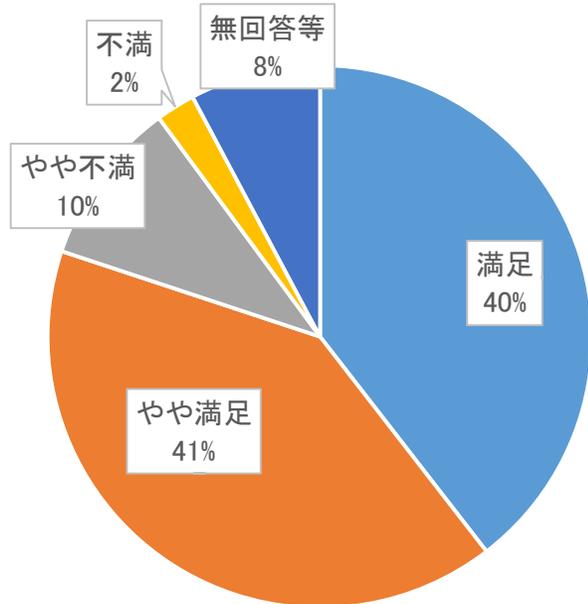
利用している	387	30%
利用していない	858	66%
無回答等	56	4%



⑦-2 福祉サービス未利用理由 (複数回答, n=734)

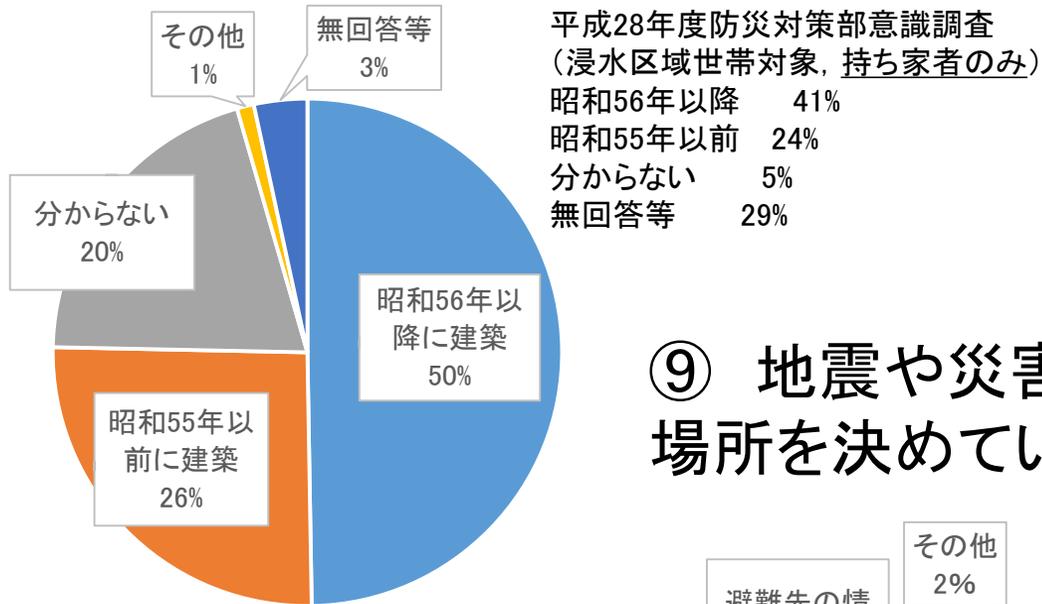
必要性がない	457	62%
利用を断られた	8	1%
身近な所にサービスがない	19	3%
利用料の負担が困難	30	4%
職員の対応が良くなかった	8	1%
希望する支援が得られない	16	2%
専門性が乏しい	10	1%
年齢等により利用できない	11	1%
特に理由はない	183	25%
制度を知らない	157	21%
その他	47	6%
無回答等	113	15%

⑦-1 福祉サービス利用満足度 (n=387)

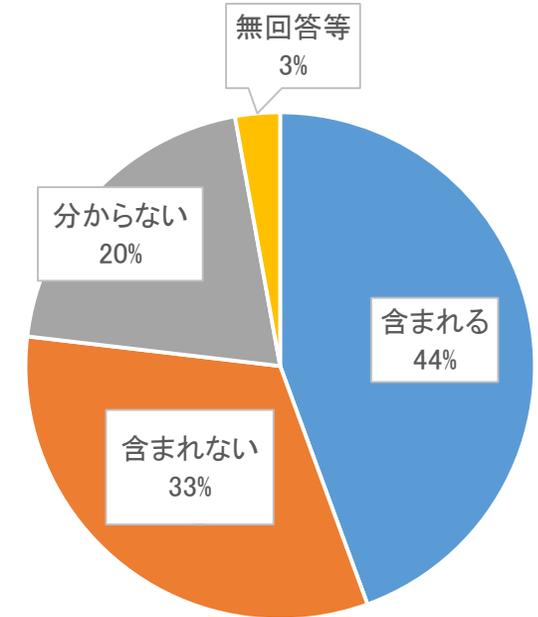


満足+やや満足 81%
 やや不満+不満 12%

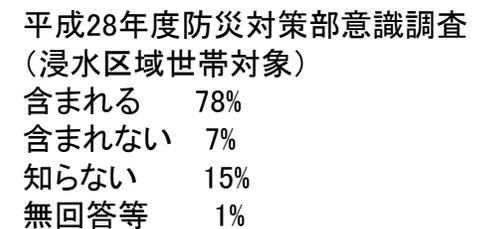
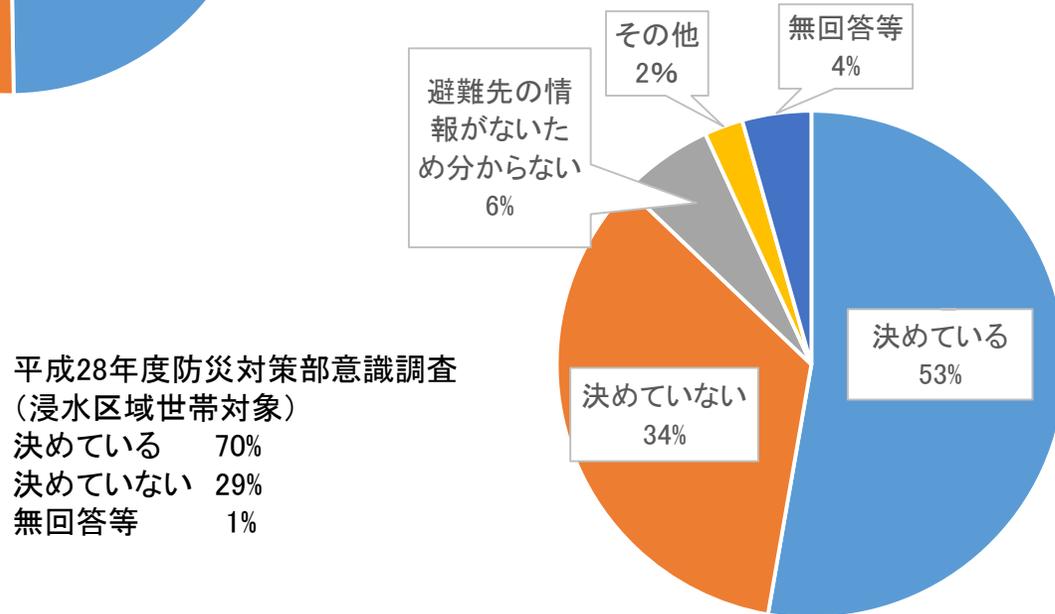
⑦住んでいる家の建築年 (n=1,301)



⑧住んでいる場所は津波や浸水の被害が起こる地域に含まれるか (n=1,301)



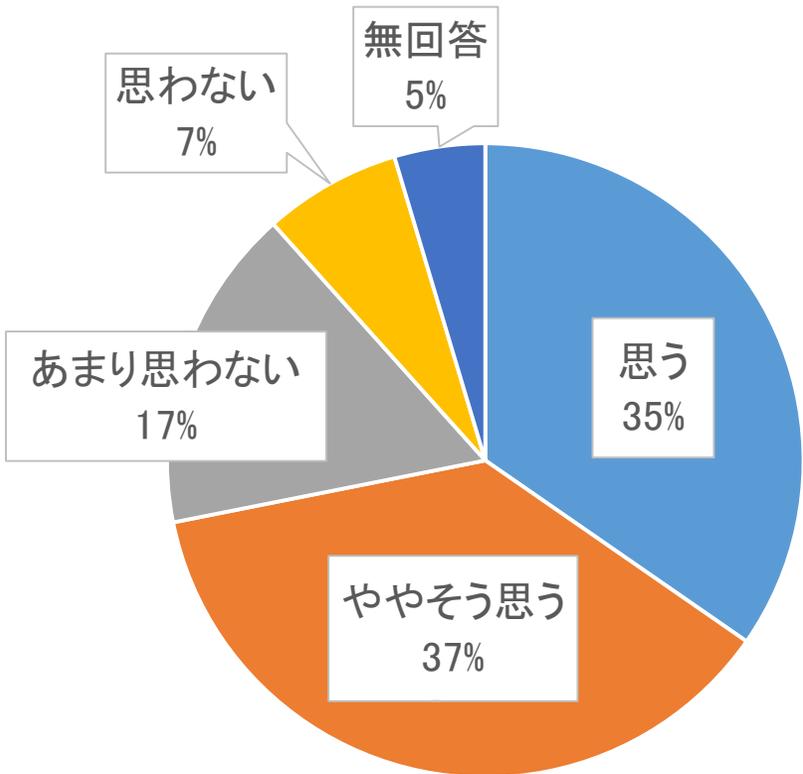
⑨地震や災害時に避難する場所を決めているか (n=1,301)



⑩今後進めていくべきもの（優先度が高いものを3つ以内, n=1,132）

	全体 n=1,132	所持手帳別内訳		
		身体 n=799	知的 n=245	重複 n=55
在宅サービスの充実	① 41%	① 40%	② 40%	① 60%
放課後/休暇を過ごす場所の充実	5%	4%	10%	4%
職業訓練/就労支援の充実	⑤ 20%	18%	③ 27%	9%
社会参加の機会づくり	13%	13%	17%	4%
相談やサービス利用調整等の窓口整備	③ 22%	③ 26%	④ 20%	⑤ 20%
グループホーム/入所施設の充実	④ 22%	15%	① 42%	② 45%
障害の理解啓発の推進	15%	⑤ 18%	⑤ 19%	9%
ボランティアの育成	5%	6%	4%	0%
住宅環境の整備	14%	15%	9%	11%
保育所/幼稚園の充実	5%	6%	1%	2%
学校教育の充実	5%	6%	3%	2%
在宅医療の充実	20%	④ 22%	9%	13%
専門的な療育を受けられる施設の充実	12%	10%	16%	③ 24%
バリアフリー推進（道路・交通・公共施設など）	② 29%	② 36%	9%	④ 22%

⑪ 自分らしく暮らせていると思うか (n=1,301)

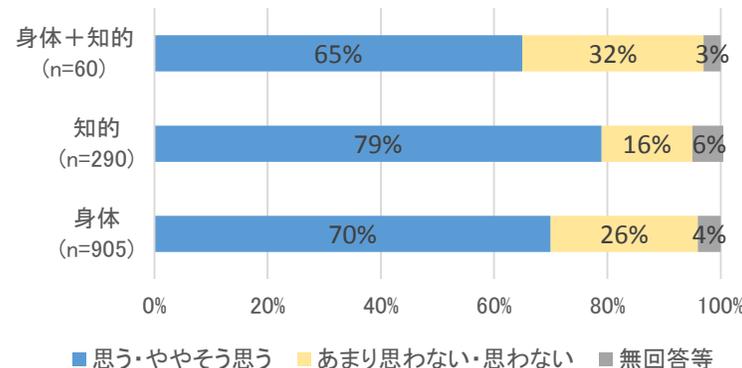


思う+ややそう思う 72%
 あまり思わない+思わない 24%

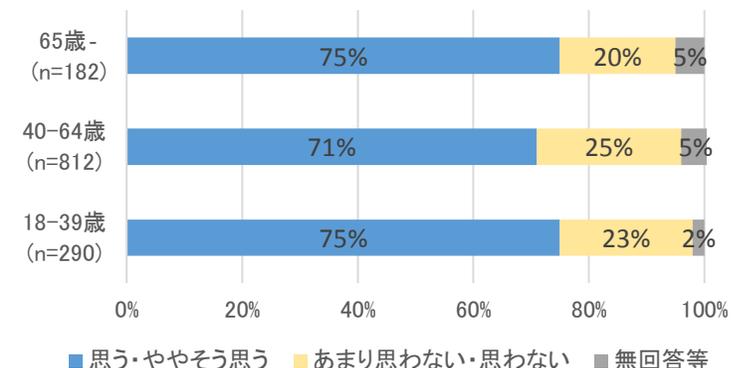
⑪-1 手帳等級別

	思う ややそう思う	あまり思わない 思わない	無回答等
重度 身体1・2級 療育A1・A2 その両方 n=621	68%	28%	4%
上記以外 n=680	75%	20%	5%

⑪-2 所持手帳別

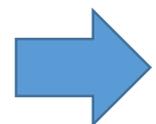


⑪-2 年齢区分別



3 まとめ

- 障害のある18歳以上の市民に対し、無作為抽出による実態把握調査を実施した。
- 多くの方は、何らかの相談先は有しており満足度は高い傾向にあった。
- 福祉サービス利用者の満足度は高い傾向にあったが、一方、サービスを知らない等の理由により利用していない層も認められた。
- 就労している方は48%、うち半数が10万円未満の月額賃金(工賃)であった。
- 防災に関する意識は他調査と比較して低い傾向にあり、必要な情報が得られていない可能性も示唆された。
- 今後のニーズとして、「在宅サービス」「バリアフリー」「相談」の希望が多く挙げられた。障害種別によっては、「グループホーム」等の居住の場の希望が多い結果となった。



次期計画への反映と、実現に向けた取組を行っていく